

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	成果目標	結果	備考
1	村民及び交流施設感染症予防対策事業	役場をはじめとする公共施設の感染症予防のため、備品や消耗品の購入を行う。	1,501,335	1,492,000	村内公共施設における感染症対策率100%（施設内の感染症への啓もう活動、消毒液等の設置など）	達成 公共施設に消耗品、備品を設置し、感染症の防止に努めた。	
2	地域資源活用事業	当村の東京都からの玄関口である鴨沢地区を「回遊できる鴨沢」を基本構想の方向性とし、基本構想の中で重点事業となる立ち寄り湯の新設の基本計画を実施する。新型コロナウイルス感染症対応ができる計画とし、アフターコロナに向けた観光需要に応えられる計画を策定する	2,992,000	2,992,000	事業対象地区の観光客数10%増。（令和3年度と令和4年度を比較）	達成 公共交通機関の利用者数データ等により	
3	鳥獣防護電気柵維持管理事業	鳥獣防護電気柵の草刈りやつる切り等の維持管理を農業者が定期的集まって実施していたが、コロナウイルスの影響により継続することが困難となったため、村内の事業者へ維持管理業務を委託して実施する。	990,000	990,000	農作物の生産量3%増。（令和3年度と令和4年度を比較）	非達成	
4	村内環境美化活動事業	村内の環境美化活動を村民有志により実施していたが、感染防止の観点から取りやめている。そのため、村内の環境美化のため、事業者へ業務委託を行い実施する。	1,994,410	1,994,410	村内すべての地区（8地区）において環境美化活動を実施する。 （令和4年度）	達成 令和4年6月、10月に環境美化活動を実施した。 非達成	
5	村民への商品券の配布事業（R3予算分）	原油価格の上昇による物価等の上昇による家計への支援のため商品券を配布する。	3,533,274	2,500,000	村内事業者の事業の廃業者数0（令和4年度当初から末において）	令和4年度中に廃業した事業者あり	
7	感染対策備品購入事業	小中学校における新型コロナ感染症防止として、教室等の窓の開放による換気を実施している。開放による虫の流入を防止や季節の温度変化による外気温による部屋内の気温変化を防止するため、網戸の取付、エアコンの取付を実施する。	4,134,130	4,134,130	小中学校児童生徒の新型コロナウイルス感染症への対策知識の啓発率100%	達成 感染症対策を実施	
8	テレワーク施設の備品購入	地方創生テレワーク交付金を活用して令和3年度事業を村内施設をテレワーク用施設として改修した。施設内の滞在性を向上するため、消耗品や備品を購入する。	2,145,072	2,000,000	施設の利用者数500人（令和4年度延べ人数）	達成 施設の利用者数575人	
10	中学校養護教諭の村単雇用事業	新型コロナウイルス感染症の予防やコロナ禍における中学校生徒の心のケア等のため、養護教諭の配置が必要である。丹波中学校に会計年度任用職員として養護教諭を配置する。	2,966,400	2,966,400	令和4年度における中学校の新型コロナウイルス感染者数0人	非達成	
11	保育士の確保事業	会計年度任用職員として職員を雇用し、保育所内の新型コロナウイルス感染症対策に努める。	2,474,475	2,474,475	令和4年度における保育所の新型コロナウイルス感染者数0人	非達成	

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	成果目標	結果	備考
12	観光客来村感謝クーポン事業	村内の観光施設や宿泊施設の利用者に対して、村内の飲食店などで使用できるクーポン券を配布し、物価高の影響により減少した観光客の村内での呼び込みと消費活動の拡大を誘導する。	1,000,000	463,000	クーポンを利用した観光客数500人	達成 4,412枚使用	
13	村内飲食業奨励事業	配食サービスと称し、村内飲食店の商品の半額を事業費として負担し、各家庭に配送するサービスを実施した。感染症の流行による来村者の減少で苦しむ飲食業者への支援とする。食事代の半額を村が負担し、配送することにより高齢者など自炊することが困難な世帯への支援にも繋がる。	2,000,000	1,000,000	サービスの利用者数300人（延べ人数）	達成 6,793食利用	
14	アクセス向上による観光客増大のための交通補助事業	新型コロナウイルス感染症の流行により観光客が減少しており、村内事業者からの要望があった隣町からのアクセス便を運行した。	3,827,730	3,827,730	サービスの利用者数500人	達成 770人	
15	第2回村民への商品券の配布事業（重点交付金分）	原油価格の上昇による物価等の上昇による家計への支援のため商品券を配布する。	6,343,577	6,170,000	商品券の使用率98%以上	達成 使用率99%	
16	商工業者への原油価格・物価高騰対策支援金	原油価格・物価高騰対策として、商工会を通して、村内事業者に前年と今年の燃料費・光熱水費を比較し、高騰が認められる場合、支援金を上限額70,000円交付する。	1,202,000	1,202,000	村内事業者の経営悪化による廃業者数0（令和4年度当初から末において）	達成 高齢化による廃業があったのみのため	
17	国民健康保険診療所新型コロナウイルス感染症による影響への補助事業	新型コロナウイルスの流行により、国民健康保険診療所の受診を控える村民が多く、患者数が減少しており、地域医療の要である同施設の継続のため、赤字分の一部を補助する。	6,000,000	5,876,855	国民健康保険診療所を利用した患者の令和4年度における満足率100%	達成	
18	村民への商品券の配布事業（物価高騰対応分）	原油価格の上昇による物価等の上昇による家計への支援のため商品券を配布する。	4,000,000	4,000,000	村内事業者の事業の廃業者数0（令和4年度当初から末において）	非達成 令和4年度中に廃業した事業者あり	
19	観光客来村感謝クーポン事業（物価高騰対応分）	村内の観光施設や宿泊施設の利用者に対して、村内の飲食店などで使用できるクーポン券を配布し、物価高の影響により減少した観光客の村内での呼び込みと消費活動の拡大を誘導する。	2,000,000	2,000,000	クーポンを利用した観光客数500人	達成 4,412枚使用	
20	村内飲食業奨励事業（物価高騰対応分）	配食サービスと称し、村内飲食店の商品の半額を事業費として負担し、各家庭に配送するサービスを実施した。感染症の流行による来村者の減少で苦しむ飲食業者への支援とする。食事代の半額を村が負担し、配送することにより高齢者など自炊することが困難な世帯への支援にも繋がる。	4,000,000	685,000	サービスの利用者数300人（延べ人数）	達成 6,793食利用	
21	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタルTYPE1）として令和4年度において実施している事業に充当する。	53,548,000	21,440,000	当交付金で整備する情報配信システムの村民における利用率100%	達成	

番号	事業名	事業内容	総事業費	交付金充当額	成果目標	結果	備考
22	デジタル田園都市国家構想推進交付金	テレワーク施設を活用する県外の企業と村内企業が連携し、首都圏の女性層をターゲットとした地域資源活用事業を実施する。	29,983,940	12,000,000	当交付金を活用する拠点となるテレワーク施設の令和4年度における利用者数100人（延べ人数）	達成 施設の利用者数575人	